

2013年 4月 22日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿  
外務大臣 岸田 文雄 殿

### 要 請

日本政府は核兵器の廃絶を求める世界の先頭に立て

日本原水爆被害者団体協議会

本日（ジュネーブ時間 22日）よりジュネーブ国連本部で開催される2015年 NPT再検討会議第2回準備委員会に先立ち、スイス政府、南アフリカ政府などの提唱により、核兵器の非人道性を告発する共同声明が準備され日本政府の賛同が求められたが、日本政府は自国の核政策と合致しないとして消極的であることが報道されている。

声明の提唱国は、日本国など核保有国の同盟国の賛同も得やすくするために、核兵器の非合法化に関わる文言を入れなかったといわれている。それにもかかわらず、昨年ウィーンとニューヨークにひきつづき、この呼びかけに賛同しないことは、いよいよ、被爆国日本政府の核軍縮に関する姿勢が国際的に厳しく問われることになる。

日本政府も含む127カ国が参加した3月のオスロ会議においても、核兵器はひとたび使用されると、いかなる手段をもってしてもその被害に対応することは出来ない、核兵器使用の禁止、廃絶こそが核兵器に対応できる唯一の道であることが共通の認識となった。

被爆者は、核兵器の非人道性を世界に告発し、核兵器の全面禁止・廃絶を命のかぎり訴えてきた。核兵器廃絶を求める世界の圧倒的世論にもかかわらず、地球上には2万発近い核兵器が存在しつづけている。核兵器を生みだしてしまった人類は、また、核兵器を廃絶する英知を持ちうるはずである

日本政府がすみやかに共同声明に賛同し、自らイニシアティブを発揮することを要請する。